

## 平井 寛（ひらいひろし）

1997年京都大学農学部卒業，2002年に博士（農学）の学位を取得．日本福祉大学 COE 主任研究員（2004）．日本福祉大学地域ケア研究推進センター主任研究員（2008）．日本福祉大学健康社会研究センター主任研究員（2009）を経て 2011年4月より岩手大学工学部准教授．

## これまでの仕事内容

都市と農村という地域特性，公共交通の利便性などアクセシビリティに関わる環境要因が高齢者の活動に与える影響についての研究を行ってきた。大規模調査データを用いた分析だけではなく，研究から得られた知見をもとに，愛知県武豊町において小地域単位に地域サロンを設置しアクセシビリティを改善する介護予防事業の提案と事業推進に関わり，事業前後の調査データを用いた効果評価を行っている。

## 報告要旨

東日本大震災後の津波災害により多くの住居が被災した岩手県宮古市田老地区では，住居を失った住民に対し応急仮設住宅の建設が行われた．しかし応急仮設住宅は田老地区の北方に道のりにして約 8 kmの場所であり，また田老地区の市街地の商店街のほとんどは津波によって被災したため，買い物をするためには，田老地区市街地よりもさらに遠く，道のりにして 22 km離れた宮古市中心部に行かねばならなくなった．本報告では，このような環境の変化にさらされた住民の買い物等の活動状況や健康状態についての調査結果を報告する．また，日本福祉大学 AGES プロジェクトのデータを用いて行った分析の中から環境要因が高齢者の活動に与える影響に関する知見を二件紹介する．一つは，地域の生活関連施設へのアクセスがよくないことが「閉じこもり」関連しているという仮説をもとに，知多半島の 10 市町を対象とした調査データ（n=14940）を用いた分析である．地理情報システムを用いて小学校区（n=79）単位の「閉じこもり」割合と人口密度の関連を検討し、人口密度が低い地域ほど外出頻度が低い者の割合が高いことを示した．その差は 40%ポイントと，各地域の居住者の個人的属性の違いだけ

では説明できない差であった。もう一つは、現在進めている分析である。同じく知多半島の市町のデータを用いて、高齢者の外出や買い物の自立と、小売店舗やバス停までの距離の関連を検討した。